

令和6年度

常滑市下水道事業会計予算



議案第7号

令和6年度常滑市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,661,000m <sup>3</sup>
(2) 一日平均処理水量	10,030m <sup>3</sup>
(3) 接続戸数	11,900戸
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管路整備事業	279,929千円
イ 雨水管路整備事業	104,950千円
ウ 雨水ポンプ場整備事業	545,066千円
エ 常滑浄化センター整備事業	219,776千円
オ 共同汚泥処理事業	7,883千円
カ 集落排水施設整備事業	91,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,644,121千円
第1項 営業収益(公共下水道事業)	529,538千円
第2項 営業外収益(公共下水道事業)	1,864,350千円
第3項 特別利益(公共下水道事業)	12,099千円
第4項 営業収益(農業集落排水事業)	50,563千円
第5項 営業外収益(農業集落排水事業)	187,561千円
第6項 特別利益(農業集落排水事業)	10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,514,012千円
第1項 営業費用(公共下水道事業)	2,148,756千円
第2項 営業外費用(公共下水道事業)	120,597千円
第3項 特別損失(公共下水道事業)	10千円
第4項 予備費(公共下水道事業)	11,000千円
第5項 営業費用(農業集落排水事業)	223,104千円
第6項 営業外費用(農業集落排水事業)	5,035千円
第7項 特別損失(農業集落排水事業)	10千円
第8項 予備費(農業集落排水事業)	5,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額392,230千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,937千円、過年度分損益勘定留保資金60,923千円当年度分損益勘定留保資金95,832千円、減債積立金133,379千円及び建設改良積立金53,159千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,983,592千円
第1項 企業債(公共下水道事業)	783,300千円
第2項 負担金(公共下水道事業)	15,549千円
第3項 分担金(公共下水道事業)	1千円
第4項 補助金(公共下水道事業)	1,066,869千円
第5項 企業債(農業集落排水事業)	32,500千円
第6項 分担金(農業集落排水事業)	826千円
第7項 補助金(農業集落排水事業)	84,547千円

支 出

第1款 資本的支出	2,375,822千円
第1項 建設改良費(公共下水道事業)	1,231,780千円
第2項 企業債償還金(公共下水道事業)	1,001,646千円
第3項 基金積立金(公共下水道事業)	30千円
第4項 建設改良費(農業集落排水事業)	91,000千円
第5項 企業債償還金(農業集落排水事業)	51,366千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
常滑浄化センター等包括委託事業 (増額)	令和6年度	千円 9,705
	令和7年度	
常滑浄化センター整備事業	令和6年度	千円 1,450,300
	令和8年度	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 783,300	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権

			率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
集落排水施設更新化事業	32,500	〃	〃	〃
計	815,800	—	—	—

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 80,613千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,279,512千円である。

令和6年3月5日提出

常滑市長 伊藤辰矢



令和6年度

常滑市下水道事業会計

予算説明書

令和6年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 2,644,121	下水道事業に係る収益
	1 営業収益 (公共下水道事業)		529,538	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	444,874	下水道使用料の収益
		3 他会計 負担金	84,654	雨水処理に対する一般会計負担金
		9 その他 営業収益	10	手数料
	2 営業外収益 (公共下水道事業)		1,864,350	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	40	預金利息の収益
		2 他会計 補助金	495,712	分流式下水道等に要する経費等、 汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金 戻入	1,315,545	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	42,654	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	8,500	維持管理費に対する国庫補助金
		6 県補助金	1,600	維持管理費に対する県補助金
		9 その他 営業外収益	299	浄化センター占用料等
	3 特別利益 (公共下水道事業)		12,099	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益 修正益	12,099	前年度以前の損益修正に係る収益
	4 営業収益 (農業集落排水事業)		50,563	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	50,209	集落排水施設使用料の収益
		9 その他 営業収益	354	手数料

	5 営業外収益 (農業集落 排水事業)		187,561	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他 会 計 補 助 金	69,829	分流式下水道等に要する経費等、 汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	115,845	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,882	消費税及び地方消費税還付金
		9 そ の 他 営 業 外 収 益	5	処理場等占用料
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益 修 正 益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 2,514,012	下水道事業に係る費用	
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,148,756	主たる営業活動に要する費用	
		1 総 係 費	82,427	事務活動の全般に関連する費用	
		2 汚水管渠 維持管理費	69,432	汚水管渠の維持管理に要する費用	
		3 雨水管渠 維持管理費	19,064	雨水管渠の維持管理に要する費用	
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	54,694	汚水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	54,710	雨水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		6 常滑浄化 センター 維持管理費	419,662	常滑浄化センターの維持管理に 要する費用	
		7 空港関連 ポンプ施設 維持管理費	34,491	空港関連ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		9 減価償却費	1,399,562	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費	
		19 そ の 他 営業費用	14,704	受益者負担金一括納付報奨金及 び公共下水道接続報奨金等	
		営業外費用 2 (公共下水道 事業)		120,597	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息	120,596	企業債の利息
			2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
		特別損失 3 (公共下水道 事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
			2 過年度損益 修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
		予 備 費 4 (公共下水道 事業)		11,000	
			1 予 備 費	11,000	

	5 営業費用 (農業集落 排水事業)		223,104	主たる営業活動に要する費用
	1 総 係 費		19,476	事務活動の全般に関連する費用
	2 矢田集落 排水施設 維持管理費		17,073	矢田集落排水施設の維持管理に 要する費用
	3 久米集落 排水施設 維持管理費		10,502	久米集落排水施設の維持管理に 要する費用
	4 前山集落 排水施設 維持管理費		13,588	前山集落排水施設の維持管理に 要する費用
	5 桧原集落 排水施設 維持管理費		9,631	桧原集落排水施設の維持管理に 要する費用
	6 小鈴谷集落 排水施設 維持管理費		8,401	小鈴谷集落排水施設の維持管理 に要する費用
	7 広目集落 排水施設 維持管理費		5,386	広目集落排水施設の維持管理に 要する費用
	8 坂井集落 排水施設 維持管理費		11,397	坂井集落排水施設の維持管理に 要する費用
	9 減価償却費		127,640	固定資産の減価償却費
	10 資産減耗費		10	固定資産の除却費
	6 営業外費用 (農業集落 排水事業)		5,035	主たる営業活動以外に要する費用
	1 支 払 利 息		5,034	企業債の利息
	2 消費税及び 地方消費税		1	消費税及び地方消費税の納付額
	7 特別損失 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
	2 過年度損益 修正損		10	前年度以前の損益修正に係る損失
	8 予 備 費 (農業集落 排水事業)		5,500	
	1 予 備 費		5,500	

収支差額 130,109千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,983,592	
	1 企 業 債 (公共下水道事業)		783,300	
		1 公 営 企 業 債	783,300	下水道事業債
	2 負 担 金 (公共下水道事業)		15,549	
		1 負 担 金	15,549	下水道事業受益者負担金
	3 分 担 金 (公共下水道事業)		1	
		1 分 担 金	1	区域外流入受益者分担金
	4 補 助 金 (公共下水道事業)		1,066,869	
		1 国 庫 補 助 金	383,685	汚水管路整備費及び常滑浄化センター整備費に対する国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	683,184	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金
	5 企 業 債 (農業集落排水事業)		32,500	
		1 公 営 企 業 債	32,500	下水道事業債
	6 分 担 金 (農業集落排水事業)		826	
		1 分 担 金	826	新規加入金
	7 補 助 金 (農業集落排水事業)		84,547	
		1 国 庫 補 助 金	42,000	集落排水施設更新化事業費に対する国庫補助金
2 県 補 助 金		11,760	集落排水施設更新化事業費に対する県補助金	
3 他 会 計 補 助 金		30,787	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,375,822	
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		1,231,780	
		1 汚水管路整備費	279,929	汚水管路整備に要する費用
		2 雨水管路整備費	104,950	雨水管路整備に要する費用
		4 雨水ポンプ場整備費	545,066	雨水ポンプ場整備に要する費用
		5 常滑浄化センター整備費	219,776	常滑浄化センター整備に要する費用
		6 空港関連汚水管路整備費	5,000	空港関連汚水管路整備に要する費用
		7 汚水施設整備費	66,950	汚水施設整備に要する費用
		8 共同汚泥処理事業費	7,883	共同汚泥処理事業に要する費用
		22 報酬等	2,226	会計年度任用職員報酬
	企業債償還 2 金(公共下水道事業)		1,001,646	
		1 企業債償還元金	1,001,646	企業債の元金償還金
	基金積立金 3 (公共下水道事業)		30	
		1 下水道事業基金積立金	30	下水道事業基金積立金
	建設改良費 4 (農業集落排水事業)		91,000	
		1 集落排水施設整備費	91,000	集落排水施設の建設改良に要する費用
	企業債償還 5 金(農業集落排水事業)		51,366	
		1 企業債償還元金	51,366	企業債の元金償還金

収支差額    △392,230千円

## 令和6年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	81,176
減価償却費	1,527,202
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	397
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,267
長期前受金戻入額	△1,431,390
受取利息	△40
支払利息	125,630
未収金の増減額(△は増額)	△356
未払金の増減額(△は減少)	△6,330
小計	298,663
利息の受取額	40
利息の支払額	△125,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,073

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,204,245
無形固定資産の取得による支出	△7,166
基金の積立による支出	△30
国庫補助金等による収入	397,678
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	692,795
負担金の受入による収入	14,135
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	△311
未払金の増減額(△は減少)	△9,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,025

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	815,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,053,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,212

資金増加額(又は減少額)	△180,164
資金期首残高	850,029
資金期末残高	669,865

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1) 12	3,817	38,112	23,307	65,236	13,110	2,267	80,613
前 年 度		(1) 12	3,633	35,471	21,204	60,308	12,043	2,085	74,436
比 較		(0) 0	184	2,641	2,103	4,928	1,067	182	6,177

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	0	396	1,160	932
	前 年 度	0	636	1,087	596	833
	比 較	0	△ 240	73	336	13

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	0	4,863	8,281	6,829
前 年 度	0	4,160	7,659	6,233
比 較	0	703	622	596

2 給料及び手当の増減額の明細

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,641	給与改定に伴う増減分	845		給料表平均改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分	594		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	1,202		職員数の異動状況 本年度 (1人) 12人 前年度 (1人) 12人 比 較 (0人) 0人
手 当	2,103	制度改正に伴う増減分	659	地域手当 25 期末手当 333 勤勉手当 301	
		その他の増減分	1,444	扶養手当 △240 地域手当 48 住居手当 336 通勤手当 13 時間外勤務手当 703 期末手当 289 勤勉手当 295	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	254,864	
	平均給与月額(円)	301,493	
	平均年齢(歳)	33.5	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	243,255	
	平均給与月額(円)	290,486	
	平均年齢(歳)	33.1	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	(技) 164,000	166,600	(技) 164,000
大学卒	196,200		196,200	

#### (3) 級別職員数

※( )内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	1級	3	27.3		
	2級	(1)	(100.0)		
	3級	3	27.3		
	4級	4	36.4		
	5級	1	9.0		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1)	(100.0)		
		11	100.0		
令和5年 1月1日現在	1級	2	18.2		
	2級	(1)	(100.0)		
	3級	4	36.4		
	4級	5	45.4		
	5級				
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1)	(100.0)		
		11	100.0		

## (級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任・(労)職長
5級	課長補佐・副主幹	(技)職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

## (4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の( )内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前年度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.175) (2.25)	(1.175) (2.25)	(2.35) 4.5	有	

## (6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数（人）	13
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
常滑浄化センター等 包括委託事業	千円 889,691	令和3年度 ＼ 令和5年度	千円 517,109	令和6年度 ＼ 令和7年度	千円 372,582	千円 0	千円 0	千円 372,582
常滑浄化センター等 包括委託事業 (増額)	千円 9,705		千円 0	令和6年度 ＼ 令和7年度	千円 9,705	千円 0	千円 0	千円 9,705
榎戸雨水ポンプ場 改築事業	千円 3,306,600		千円 0	令和6年度 ＼ 令和8年度	千円 3,306,600	千円 1,624,300	千円 1,682,300	千円 0
常滑浄化センター 整備事業	千円 1,450,300		千円 0	令和6年度 ＼ 令和8年度	千円 1,450,300	千円 797,665	千円 580,120	千円 72,515



令和6年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688		
減価償却累計額	<u>△ 814,567</u>	4,743,121	
ハ 構 築 物	36,858,812		
減価償却累計額	<u>△ 4,970,905</u>	31,887,907	
ニ 機 械 装 置	4,484,330		
減価償却累計額	<u>△ 1,378,075</u>	3,106,255	
ホ 工 具 器 具 備 品	414		
減価償却累計額	<u>△ 23</u>	391	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>928,387</u>	
有形固定資産合計			46,940,383

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		214,411	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>8,725</u>	
無形固定資産合計			223,136

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>1,166,320</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,166,320</u>

固 定 資 産 合 計 48,329,839

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 669,865

(2) 未 収 金 116,889

貸 倒 引 当 金 △ 353 116,536

流 動 資 産 合 計 786,401

資 産 合 計 49,116,240

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	15,362,533		
企業債合計		15,362,533	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,999		
引当金合計		8,999	
固定負債合計			15,371,532

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,084,443		
企業債合計		1,084,443	
(2) 未払金		175,807	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,020		
ロ 法定福利費引当金	983		
引当金合計		6,003	
(4) 預り金		2,300	
流動負債合計			1,268,553

5 繰延収益

(1) 長期前受金		34,242,403	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,695,487	
繰延収益合計			27,546,916
負債合計			<u>44,187,001</u>

資本の部

6 資本金

767,002

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	93,603		
ロ 建設改良積立金	184,838		
ハ 当年度未処分利益剰余金	493,908		
利益剰余金合計		772,349	
剰余金合計			4,162,237
資本合計			<u>4,929,239</u>
負債資本合計			<u>49,116,240</u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 30～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械装置 6～20年
  - 工具器具備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 10年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,353,373千円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、松原地区、小鈴谷地区、広日地区及び坂井地区における汚水処理事業

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	489,095	45,999	535,094
営業費用	2,087,143	215,006	2,302,149
営業損益	△ 1,598,048	△ 169,007	△ 1,767,055
経常損益	77,786	7,400	85,186
セグメント資産	45,220,607	3,895,633	49,116,240
セグメント負債	41,115,084	3,071,917	44,187,001
その他の項目			
他会計繰入金	1,263,550	100,616	1,364,166
減価償却費	1,399,562	127,640	1,527,202
特別利益	10,999	9	11,008
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,128,565	82,846	1,211,411

### 4 その他の注記

#### (1) 引当金の取り崩し

##### イ 賞与引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、4,623千円である。

##### ロ 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、905千円である。

##### ハ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、96千円である。

令和5年度常滑市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	455,610		
(2) 他会計負担金	157,077		
(3) その他営業収益	<u>11</u>	612,698	
2 営業費用			
(1) 総係費	67,198		
(2) 汚水管渠維持管理費	55,216		
(3) 雨水管渠維持管理費	62,875		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	42,497		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	85,275		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	386,670		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	29,659		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	15,510		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	10,112		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	12,065		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	9,635		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	10,136		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	4,552		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	10,527		
(15) 減価償却費	1,518,979		
(16) 資産減耗費	20		
(17) その他営業費用	<u>25,270</u>	<u>2,346,196</u>	
営業損失			1,733,498
3 営業外収益			
(1) 受取利息	40		
(2) 他会計補助金	553,637		
(3) 長期前受金戻入	1,445,549		
(4) 国庫補助金	19,900		
(5) 県補助金	1,800		
(6) その他営業外収益	<u>292</u>	2,021,218	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	134,004		
(2) その他営業外費用	<u>42,641</u>	<u>176,645</u>	<u>1,844,573</u>
経常利益			111,075

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	18	18	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			96,075
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>30,119</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>226,194</u></u>

令和5年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 6,274,322

ロ 建物 5,557,688

減価償却累計額 △ 653,425 4,904,263

ハ 構築物 36,433,256

減価償却累計額 △ 3,926,879 32,506,377

ニ 機械装置 4,366,617

減価償却累計額 △ 1,089,070 3,277,547

ホ 工具器具備品 414

減価償却累計額 △ 23 391

ヘ 建設仮勘定 267,431

有形固定資産合計 47,230,331

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 247,440

ロ 無形固定資産仮勘定 1,558

無形固定資産合計 248,998

(3) 投資その他の資産

イ 基金 1,166,290

投資その他の資産合計 1,166,290

固定資産合計 48,645,619

2 流動資産

(1) 現金預金 850,029

(2) 未収金 116,222

貸倒引当金 △ 344 115,878

流動資産合計 965,907

資産合計 49,611,526

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,631,175</u>		
企業債合計		15,631,175	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,732</u>		
引当金合計		<u>6,732</u>	
固定負債合計			15,637,907

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,053,012</u>		
企業債合計		1,053,012	
(2) 未払金		191,770	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,623		
ロ 法定福利費引当金	<u>905</u>		
引当金合計		5,528	
(4) 預り金		<u>2,300</u>	
流動負債合計			1,252,610

5 繰延収益

(1) 長期前受金		33,137,043	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,264,097</u>	
繰延収益合計			<u>27,872,946</u>
負債合計			<u>44,763,463</u>

資本の部

6 資本金

767,002

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	226,982		
ロ 建設改良積立金	237,997		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>226,194</u>		
利益剰余金合計		<u>691,173</u>	
剰余金合計			<u>4,081,061</u>
資本合計			<u>4,848,063</u>
負債資本合計			<u>49,611,526</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 30～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械装置 6～20年
  - 工具器具備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 10年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,457,205千円である。

### 3. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、松原地区、小鈴谷地区、広日地区及び坂井地区における汚水処理事業

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	566,864	45,834	612,698
営業費用	2,134,522	211,674	2,346,196
営業損益	△ 1,567,658	△ 165,840	△ 1,733,498
経常損益	102,735	8,340	111,075
セグメント資産	45,664,559	3,946,967	49,611,526
セグメント負債	41,637,812	3,125,651	44,763,463
その他の項目			
他会計繰入金	1,311,372	90,151	1,401,523
減価償却費	1,393,568	125,411	1,518,979
特別利益	9	9	18
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,391,558	66,450	1,458,008

### 4. その他の注記

#### (1) 引当金の取り崩し

##### イ 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、3,981千円である。

##### ロ 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、771千円である。

##### ハ 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損により取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、74千円である。

令和6年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		2,644,121	2,707,407	△ 63,286
	営業収益 1 (公共下水道事業)		529,538	605,342	△ 75,804
		1 下水道収益	444,874	450,755	△ 5,881
		3 他会計 負担金	84,654	154,577	△ 69,923
		9 その他 営業収益	10	10	0
	営業外収益 2 (公共下水道事業)		1,864,350	1,865,147	△ 797
		1 受取利息	40	40	0
		2 他会計 補助金	495,712	488,771	6,941
		3 長期前受 入金	1,315,545	1,325,675	△ 10,130

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道 使用料	444,874	1 下水道使用料	444,874
1 一般会計 繰入金	84,654	1 雨水処理に要する経費	84,654
1 手数料	10	1 指定工事店登録手数料	10
1 預金利息	10	1 普通預金利息	10
2 基金利息	30	1 基金利息	30
1 一般会計 繰入金	495,712	1 分流式下水道等に要する経費	192,200
		2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	910
		3 高度処理に要する経費	1,183
		4 広域化・共同化に要する経費	56
		4 緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,268
		5 地方公営企業法の適用に要する経費	95
		6 維持管理に要する経費	300,000
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	421,939	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	421,939
2 受益者負担金 長期前受金戻入	58,852	1 受益者負担金長期前受金戻入	58,852
3 分担金 長期前受金戻入	4	1 分担金長期前受金戻入	4
5 国庫補助金 長期前受金戻入	318,598	1 国庫補助金長期前受金戻入	318,598
6 県補助金 長期前受金戻入	14,137	1 県補助金長期前受金戻入	14,137

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び地方消費税還付金	42,654	24,077	18,577
		5 国庫補助金	8,500	24,500	△ 16,000
		6 県補助金	1,600	1,800	△200
		9 その他営業外収益	299	284	15
	3 特別利益(公共下水道事業)		12,099	10	12,089
		2 過年度損益修正益	12,099	10	12,089
	4 営業収益(農業集落排水事業)		50,563	50,417	146
		1 下水道収益	50,209	50,416	△ 207
		9 その他営業収益	354	1	353
	5 営業外収益(農業集落排水事業)		187,561	186,481	1,080
		2 他会計補助金	69,829	64,866	4,963
		3 長期前受金戻入	115,845	119,874	△ 4,029

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	502,015	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	51,726 450,289
1 消費税及び 地方消費税 還付金	42,654	1 消費税及び地方消費税還付金	42,654
1 国庫補助金	8,500	1 防災・安全社会資本整備交付金	8,500
1 県補助金	1,600	1 市町村下水道事業費補助金	1,600
1 図書販売 収 益	1	1 下水道計画図等頒布代	1
2 占 用 料	254	1 浄化センター等占用料	254
3 雑 収 益	44	1 不用品売却代金 2 その他雑収益	1 43
1 過年度損益 修 正 益	12,099	1 令和4年度共同汚泥処理事業負担金に係る余剰金 2 その他前年度以前の損益修正益	12,089 10
1 集落排水施設 使 用 料	50,209	1 集落排水施設使用料	50,209
1 手 数 料	354	1 指定工事人及び責任技術者登録手数料	354
1 一 般 会 計 繰 入 金	69,829	1 分流式下水道等に要する経費 2 臨時財政特例債の償還等に要する経費 3 地方公営企業法の適用に要する経費 4 維持管理に要する経費	16,813 8 8 53,000
2 新規加入金 長期前受金戻入	171	1 新規加入金長期前受金戻入	171
3 工事負担金 長期前受金戻入	93	1 工事負担金長期前受金戻入	93
5 国庫補助金 長期前受金戻入	6,920	1 国庫補助金長期前受金戻入	6,920
6 県補助金 長期前受金戻入	74,216	1 県補助金長期前受金戻入	74,216

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	1,882	1,736	146
		9 その他 営業外収益	5	5	0
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正益	10	10	0
収入合計			2,644,121	2,707,407	△63,286

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
7	一般会計繰入金 長期前受金戻入	34,445	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	13,084 21,361
1	消費税及び 地方消費税 還付金	1,882	1 消費税及び地方消費税還付金	1,882
2	占用料	5	1 処理場等占用料	5
1	過年度損益 修正益	10	1 前年度以前の損益修正益	10

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用			千円 2,514,012	千円 2,550,540	千円 △36,528
	営業費用 1 (公共下水道 事業)		2,148,756	2,179,824	△31,068
		1 総 係 費	82,427	55,460	26,967
		2 汚水管渠 維持管理費	69,432	60,728	8,704

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	給料	16,842	1 給与費 34,175 (1) 職員 6人 32,036 (2) 退職給付費 2,139
2	手当	9,765	2 一般管理費 48,252
3	法定福利費	5,429	
4	退職給付費	2,139	
7	旅費	30	
10	備消耗品費	1,469	
13	印刷製本費	644	
14	通信運搬費	2,028	
16	委託料	38,066	
17	手数料	155	
18	使用料	5,344	
25	負担金	253	
26	会費	163	
30	貸倒引当金繰入額	100	
16	委託料	33,911	1 污水管渠維持管理費 69,432
17	手数料	38	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		3 雨水管渠 維持管理費	19,064	69,162	△50,098
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	54,694	46,746	7,948
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	54,710	93,792	△39,082

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
20	修繕費	35,387	
27	保険料	96	
16	委託料	8,784	1 雨水管渠維持管理費 19,064
20	修繕費	10,220	
27	保険料	60	
10	備消耗品費	30	1 汚水ポンプ施設維持管理費 54,694
12	光熱水費	5,770	
14	通信運搬費	929	
16	委託料	22,579	
20	修繕費	25,380	
27	保険料	6	
10	備消耗品費	180	1 雨水ポンプ施設維持管理費 54,710
11	燃料費	2,195	
12	光熱水費	5,648	
14	通信運搬費	326	
16	委託料	19,175	
17	手数料	77	
20	修繕費	27,010	
27	保険料	99	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		6 常滑浄化センター維持管理費	千円 419,662	千円 424,466	千円 △4,804
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,491	32,620	1,871

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	11,079	1 給与費	22,077
		(1) 職員 3人	20,486
2 手当	5,443	(2) 会計年度任用職員報酬	1,591
		2 常滑浄化センター維持管理費	397,585
3 法定福利費	3,964		
6 報酬	1,591		
7 旅費	28		
10 備消耗品費	641		
11 燃料費	548		
12 光熱水費	81,290		
14 通信運搬費	115		
16 委託料	220,010		
17 手数料	20		
18 使用料	7		
19 賃借料	164		
20 修繕費	55,133		
25 負担金	39,198		
27 保険料	431		
11 燃料費	77	1 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,491
12 光熱水費	5,518		
14 通信運搬費	680		
16 委託料	11,238		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,399,562	1,393,568	5,994
		10 資産減耗費	10	10	0
		19 その他 営業費用	14,704	3,272	11,432
	営業外費用 2 (公共下水道 事業)		120,597	127,676	△7,079
		1 支払利息	120,596	127,675	△7,079
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	特別損失 3 (公共下水道 事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	予備費 4 (公共下水道 事業)		11,000	11,000	0
		1 予備費	11,000	11,000	0
	営業費用 5 (農業集落 排水事業)		223,104	220,190	2,914
		1 総係費	19,476	15,002	4,474

節		金額	説明
区分	金額		
20	修繕費	16,930	
27	保険料	48	
1	有形固定資産 減価償却費	1,366,533	1 建物 137,858 2 構築物 955,956 3 機械装置 272,719
2	無形固定資産 減価償却費	33,029	4 工具器具備品 0 5 施設利用権 33,029
2	固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費 10
1	受益者負担金 一括納付金	1,682	1 受益者負担金一括納付報奨金 1,682
2	公共下水道 接続報奨金	13,000	2 公共下水道接続報奨金 13,000
3	雑支出	22	3 雑支出 22
1	企業債利息	120,596	1 企業債利息 120,596
1	消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税 1
1	過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損 10
1	予備費	11,000	1 予備費 11,000
1	給料	2,790	1 給与費 6,142 (1) 職員 1人 6,014
2	手当	2,175	(2) 退職給付費 128 2 一般管理費 13,334
3	法定福利費	1,049	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落 排水施設 維持管理費	17,073	17,057	16
		3 久米集落 排水施設 維持管理費	10,502	11,119	△617

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		
4	退職給付費	128	
7	旅費	4	
10	備消耗品費	123	
16	委託料	7,990	
17	手数料料	44	
18	使用料	5,135	
27	保険料	33	
30	貸倒引当金額 繰入	5	
10	備消耗品費	10	1 矢田集落排水施設維持管理費 17,073
11	燃料費	4	
12	光熱水費	5,275	
14	通信運搬費	251	
16	委託料	10,497	
17	手数料料	26	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	10	
10	備消耗品費	10	1 久米集落排水施設維持管理費 10,502
11	燃料費	4	
12	光熱水費	2,547	
14	通信運搬費	125	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 前山集落 排水施設 維持管理費	13,588	13,268	320
		5 桧原集落 排水施設 維持管理費	9,631	10,595	△964
		6 小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	8,401	11,146	△2,745

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
16 委託料	6,774		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	16		
10 備消耗品費	10	1 前山集落排水施設維持管理費	13,588
11 燃料費	4		
12 光熱水費	3,086		
14 通信運搬費	189		
16 委託料	8,279		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,984		
27 保険料	10		
10 備消耗品費	10	1 桧原集落排水施設維持管理費	9,631
12 光熱水費	2,618		
14 通信運搬費	213		
16 委託料	5,753		
17 手数料	26		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	11		
10 備消耗品費	10	1 小鈴谷集落排水施設維持管理費	8,401

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		7 広目集落排水施設維持管理費	5,386	5,005	381
		8 坂井集落排水施設維持管理費	11,397	11,577	△180

節		説	明
区	分		
			千円
11	燃 料 費		4
12	光 熱 水 費		2,462
14	通 信 運 搬 費		207
16	委 託 料		4,683
17	手 数 料		26
20	修 繕 費		1,000
27	保 險 料		9
10	備 消 耗 品 費	1 広目集落排水施設維持管理費	5,386
12	光 熱 水 費		722
14	通 信 運 搬 費		30
16	委 託 料		3,602
17	手 数 料		21
20	修 繕 費		1,000
27	保 險 料		1
10	備 消 耗 品 費	1 坂井集落排水施設維持管理費	11,397
12	光 熱 水 費		2,312
14	通 信 運 搬 費		42
16	委 託 料		8,006
17	手 数 料		26
20	修 繕 費		1,000

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	127,640	125,411	2,229
		10 資産減耗費	10	10	0
	営業外費用 6 (農業集落 排水事業)		5,035	6,330	△1,295
		1 支払利息	5,034	6,329	△1,295
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	特別損失 7 (農業集落 排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	予備費 8 (農業集落 排水事業)		5,500	5,500	0
		1 予備費	5,500	5,500	0
支出合計			2,514,012	2,550,540	△36,528

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
27 保険料	1		
1 有形固定資産 減価償却費	127,640	1 建物 2 構築物 3 機械装置	23,284 88,070 16,286
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	5,034	1 企業債利息	5,034
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	5,500	1 予備費	5,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資 本 的 収 入			千円 1,983,592	千円 1,792,824	千円 190,768
	企 業 債 1 (公共下水道 事 業 )		783,300	927,200	△143,900
		1 公 営 企 業 債	783,300	927,200	△143,900
	負 担 金 2 (公共下水道 事 業 )		15,549	26,100	△10,551
		1 負 担 金	15,549	26,100	△10,551
	分 担 金 3 (公共下水道 事 業 )		1	1	0
		1 分 担 金	1	1	0
	補 助 金 4 (公共下水道 事 業 )		1,066,869	746,524	320,345
		1 国 庫 補 助 金	383,685	81,000	302,685
		3 他 会 計 補 助 金	683,184	665,524	17,660
	企 業 債 5 (農 業 集 落 排 水 事 業 )		32,500	29,000	3,500
		1 公 営 企 業 債	32,500	29,000	3,500
	分 担 金 6 (農 業 集 落 排 水 事 業 )		826	826	0
1 分 担 金		826	826	0	
補 助 金 7 (農 業 集 落 排 水 事 業 )		84,547	63,173	21,374	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1	下水道事業債	783,300	1 下水道事業債 783,300
1	下水道事業 受益者負担金	15,549	1 下水道事業受益者負担金 15,549
1	区域外流入 受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金 1
1	社会資本整備 総合交付金	47,835	1 社会資本整備総合交付金 47,835
2	防災・安全 社会資本整備 交付金	66,550	1 防災・安全社会資本整備交付金 66,550
3	下水道防災 事業費補助金	269,300	1 下水道防災事業費補助金 269,300
1	一般会計 繰入金	683,184	1 緊急下水道整備特定事業に要する経費 11,737 2 地方公営企業法の適用に要する経費 5,137 3 広域化・共同化に要する経費 8,233 4 建設改良に要する経費(元金) 658,077
1	下水道事業債	32,500	1 下水道事業債 32,500
1	新規加入金	826	1 新規加入金 826

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		1 国庫補助金	42,000	29,600	12,400
		2 県補助金	11,760	8,288	3,472
		3 他会計補助金	30,787	25,285	5,502
収入合計			1,983,592	1,792,824	190,768

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	農山漁村 地域整備 交付金	42,000	1 農山漁村地域整備交付金 42,000
1	農山漁村 地域整備 交付金	11,760	1 農山漁村地域整備交付金 11,760
1	一般会計 繰入	30,787	1 臨時財政特例債の償還等に要する経費 237 2 地方公営企業法の適用に要する経費 412 3 建設改良に要する経費(元金) 30,138

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 資本的支出			2,375,822	1,894,060	481,762
	建設改良費 1 (公共下水道 事業)		1,231,780	779,339	452,441
		1 汚水管路 整備費	279,929	487,792	△207,863
		2 雨水管路 整備費	104,950	131,400	△26,450
		4 雨水ポンプ場 整備費	545,066	0	545,066
		5 常滑浄化 センター 整備費	219,776	86,207	133,569

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	4,713	1 給与費 職員 2人 10,127	
2 手当	3,740	2 設計書作成等委託 49,691	
3 法定福利費	1,674	3 支障移転補償費(水道、ガス等) 73,600	
7 旅費	187	4 汚水管路整備工事 145,585	
10 備消耗品費	739	5 一般管理費 926	
16 委託料	49,691		
21 補償費	73,600		
31 工事請負費	145,585		
16 委託料	19,500	1 設計書作成等委託 19,500	
21 補償費	5,100	2 支障移転補償費(水道、ガス等) 5,100	
31 工事請負費	80,350	3 雨水管路整備工事 80,350	
1 給料	2,688	1 給与費 職員 1人 5,866	
2 手当	2,184	2 建設工事委託料 539,200	
3 法定福利費	994		
16 委託料	539,200		
7 旅費	8	1 設計書作成等委託 181,400	
		2 工事請負費 38,368	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 空港関連 汚水管 整備費	5,000	10,000	△5,000
		7 汚水施設 整備費	66,950	60,750	6,200
		8 共同汚泥 処理事業費	7,883	780	7,103
		22 報酬等	2,226	2,410	△184
	企業債償還金 2 (公共下水道 事業)		1,001,646	983,983	17,663
		1 企業債 償還元金	1,001,646	983,983	17,663
	基金積立金 3 (公共下水道 事業)		30	30	0
		1 下水道事業 基金積立金	30	30	0
	建設改良費 4 (農業集落 排水事業)		91,000	72,950	18,050
		1 集落排水 施設整備費	91,000	72,950	18,050
	企業債償還金 5 (農業集落 排水事業)		51,366	57,758	△6,392
		1 企業債 償還元金	51,366	57,758	△6,392
支出合計			2,375,822	1,894,060	481,762

節		金額	説明	金額
区分	金額			
16	委託料	181,400	3 一般管理費	8
31	工事請負費	38,368		
31	工事請負費	5,000	1 汚水管路整備工事	5,000
31	工事請負費	52,100	1 宅内公共樹設置工事 2 新規取付管設置工事	30,100 22,000
32	原材料費	14,850	1 真空弁ユニット	14,850
25	負担金	7,883	1 共同汚泥処理事業負担金	7,883
6	報酬	2,226	1 給与費 会計年度任用職員報酬	2,226
1	企業債元金	1,001,646	1 企業債元金	1,001,646
1	下水道事業基金積立金	30	1 基金積立金	30
7	旅費	8	1 集落排水施設更新化事業委託(矢田、前山、小鈴谷) 2 集落排水施設更新化事業工事(矢田)	20,800 67,000
10	備消耗品費	39	3 集落排水施設整備工事(久米、桧原、坂井) 4 一般管理費	1,850 1,350
16	委託料	20,800		
25	負担金	1,303		
31	工事請負費	68,850		
1	企業債元金	51,366	1 企業債元金	51,366